

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フィスコ
 コード番号 3807 URL https://www.fisco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 狩野 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 (TEL) 03 (5774) 2440
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	336	△2.1	87	△2.8	117	△29.7	116	△84.6
2021年12月期第1四半期	343	45.0	90	—	167	717.0	758	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 253百万円(△69.9%) 2021年12月期第1四半期 844百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	2.54	2.53
2021年12月期第1四半期	16.60	16.56

(注) 当第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高及び営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,506	3,741	67.7
2021年12月期	5,383	3,624	67.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 3,731百万円 2021年12月期 3,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,313	4.8	232	2.5	231	△3.2	227	△94.0	4.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、対前期増減率は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 1 Q	45,776,722株	2021年12月期	45,776,722株
2022年12月期 1 Q	91,701株	2021年12月期	91,701株
2022年12月期 1 Q	45,685,021株	2021年12月期 1 Q	45,685,022株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付書類」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の分析	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン型の感染拡大による先行きの景気不透明感があつたものの、まん延防止等重点措置が全面解除され、徐々にウィズコロナを前提とした経済活動の再開が進むことから、景気の回復が期待されておりました。しかし、前年からの世界的なインフレ加速や金利上昇が進むなか、ロシアのウクライナ侵攻も相まって景気回復の腰折れが懸念されております。

当社の情報サービス事業と関連性の高い国内株式市場におきましては、年初に29,301円79銭からの大幅な下落を見たものの、米国株式市場の反発や円安の進行を好感して、上昇しましたが、依然として、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格高による景気減速懸念は強いものがあります。

また、暗号資産市場も、現在は持ち直しているものの、2021年末から2022年1月にかけて大きく下落するなど、荒い値動きをみせております。しかしながら、暗号資産は、今後、送金や決済などの手段としてだけでなく、あらゆる組織や企業、個人が価値を交換する手段となり、メタバースやゲームの世界、もしくはコミュニティの中での流通など、新たな価値・用途も生まれ、大きく普及していくことが予想されます。

このようなマクロ経済動向のなか、当社グループは2022年3月28日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」において長期的な成長目標として、既存事業をベースに、フィスコブランド活用並びに新規事業(M&Aの活用)により、事業規模拡大を目指してまいります。投資教育、暗号資産など今後も個人投資家の関心が高い分野において、安定的な収益確保につながるサービスメニューのラインナップを増強していきます。また、フィスコブランドを活かした広告収入が前期から好調を維持しており、更なる売上増加を目指し、新規サービスの開発、顧客獲得に引き続き注力します。さらに、暗号資産フィスココイン(以下「FSCC」といいます。)経済圏の拡大及びFSCCの価値向上を通じて、フィスコの企業価値の向上を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は336百万円(前年同期は343百万円の売上)、売上原価は110百万円(前年同期は110百万円の売上原価)、売上総利益は225百万円(前年同期は232百万円の売上総利益)となりました。販売費及び一般管理費は、138百万円(前年同期は142百万円の販売費及び一般管理費)となり、営業利益87百万円(前年同期は90百万円の営業利益)となりました。

営業外収益で暗号資産売却益33百万円を計上したことなどにより、経常利益は117百万円(前年同期は167百万円の経常利益)となりました。

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は116百万円(前年同期は758百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、法人向けリアルタイムサービスおよびアウトソーシングサービスが前期比で減少しているものの、ポータルサイト向けコンテンツ提供からの収益が底堅く推移したこと、暗号資産マーケットの底堅い推移と自社媒体価値の向上によって広告売上が大幅に増加したことなどから、前期比で93百万円増加し、売上高は212百万円(前年同期は118百万円の売上高)となりました。

上場企業を対象としたIR支援及びコンサルティングサービス分野におきましては、米国株急落の影響を受けた軟調な株価から、IRを積極化する企業ニーズを受けて、中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(企業調査レポート)の受注及び東証新市場区分に向けた開示資料・翻訳等の受注によって概ね計画通りに推移

し、売上高は98百万円(前年同期は105百万円の売上高)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は311百万円(前年同期は223百万円の売上高)となり、セグメント利益は153百万円(前年同期は58百万円のセグメント利益)となりました。

② 広告代理業

広告代理業分野では、従来媒体による定期広告出稿は順調に推移しており、ネット広告・制作を含め計画以上に推移しました。特にHPのリニューアルやSEO対策が増加し、オンライン広告関連の売上が全体の4割強を占める割合になりましたが、案件の小型化が進み、クライアントもポストコロナに向けたベース整備や個別のキャンペーン用のバナー、LP制作を主流としております。また、リーフレット等の営業ツール制作案件、媒体との編集タスクアップ案件等の受注も回復しつつあることから今後幅広い分野での受注に向けた営業力強化に注力してまいります。

この結果、売上高は20百万円(前年同期は18百万円の売上高)となり、セグメント利益1百万円(前年同期は3百万円のセグメント利益)となりました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

フィスコ・コンサルティングは暗号資産に対する自己勘定投資を行っておりますが、当第1四半期連結累計期間よりフィスコも暗号資産に対する自己勘定投資を開始し、トレーディング収益に係る損益の純額を売上に計上しております。ビットコインを中心とした取引価格が年初から下落傾向にあり、2022年3月から上昇に転じるなど短期間で活発な値動きとなりましたが、そのボラティリティの大きさから、リスクを抑えた運用を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は0百万円(前年同期は100百万円の売上高)、セグメント損失は0百万円(前年同期は100百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結累計期間の総資産は、前連結会計年度末に比して123百万円増加し、5,506百万円となりました。これは、主に保有する投資有価証券に係る株式評価差額金の計上により、投資有価証券が180百万円増加した一方で、主にソフトウェアの売却により、ソフトウェアが31百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比して6百万円増加し、1,765百万円となりました。これは、短期及び長期借入金が11百万円減少したこと、未払金が36百万円減少した一方で、その他流動負債が43百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して116百万円増加し、3,741百万円となりました。これは、利益剰余金が20百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が137百万円増加したことなどが主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により、当社の業績が大きな影響を受け、通期の業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,661	329,775
売掛金	264,689	245,002
仕掛品	6,916	5,134
暗号資産	800,031	810,662
預け金	17,692	10,884
前払費用	5,725	8,798
その他	11,886	6,939
流動資産合計	1,439,603	1,417,197
固定資産		
有形固定資産	58,519	59,702
無形固定資産		
のれん	44,304	39,873
ソフトウェア	56,179	24,459
その他	1,983	1,983
無形固定資産合計	102,466	66,316
投資その他の資産		
投資有価証券	3,694,169	3,874,615
差入保証金	21,760	21,741
長期貸付金	51,923	51,923
長期未収入金	6,942	6,550
その他	15,315	15,210
貸倒引当金	△7,047	△6,550
投資その他の資産合計	3,783,064	3,963,491
固定資産合計	3,944,050	4,089,510
資産合計	5,383,653	5,506,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,844	32,440
短期借入金	59,686	53,022
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,008
契約負債	-	29,243
前受金	27,064	-
未払法人税等	4,200	1,050
未払金	74,262	37,961
その他	30,369	73,903
流動負債合計	229,435	240,629
固定負債		
長期借入金	10,816	6,480
退職給付に係る負債	1,197	1,329
繰延税金負債	1,500,503	1,500,503
長期未払金	16,820	16,246
固定負債合計	1,529,337	1,524,559
負債合計	1,758,772	1,765,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,651,855	1,651,855
利益剰余金	3,416,725	3,395,947
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	5,158,229	5,137,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,543,319	△1,405,903
その他の包括利益累計額合計	△1,543,319	△1,405,903
新株予約権	9,970	9,970
純資産合計	3,624,880	3,741,518
負債純資産合計	5,383,653	5,506,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	343,655	336,295
売上原価	110,761	110,306
売上総利益	232,893	225,988
販売費及び一般管理費	142,549	138,179
営業利益	90,344	87,809
営業外収益		
受取利息	775	292
持分法による投資利益	87,930	-
暗号資産売却益	518	33,016
その他	174	198
営業外収益合計	89,398	33,506
営業外費用		
支払利息	763	321
為替差損	11	38
支払手数料	7,956	-
和解金	-	1,050
その他	3,727	2,355
営業外費用合計	12,459	3,765
経常利益	167,283	117,550
特別利益		
持分変動利益	592,352	-
関係会社株式売却益	23	-
特別利益合計	592,375	-
税金等調整前四半期純利益	759,659	117,550
法人税、住民税及び事業税	1,108	1,273
法人税等合計	1,108	1,273
四半期純利益	758,550	116,277
親会社株主に帰属する四半期純利益	758,550	116,277

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	758,550	116,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,959	137,415
その他の包括利益合計	85,959	137,415
四半期包括利益	844,510	253,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,510	253,692

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	137,055	その他利益 剰余金	3.0	2020年12月31日	2021年3月31日

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(千円)	100,000	1,651,855	△247,823	△10,351	1,493,679
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			△137,055		△137,055
親会社株主に帰属する四半期純利益 (累計)			758,550		758,550
連結範囲の変動			9		9
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	—	—	621,505	—	621,505
当第1四半期連結会計期間末残高 (千円)	100,000	1,651,855	373,681	△10,351	2,115,185

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	137,055	その他利益 剰余金	3.0	2021年12月31日	2022年3月31日

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(暗号資産に係る表示方法の変更)

従来、「営業外損益」に計上しておりましたフィスコにおける「暗号資産」の収益計上は、当第1四半期連結会計期間より「トレーディング収益に係る損益の純額」及び「暗号資産評価損益」を「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、当社における前期に取得したカイクコイン(CICC)等のトレーディング等収益に対する比率が高くなってきたこと、今後、暗号資産の投資に対する重要性が高まるであろうという理由から、暗号資産のトレーディングを主要な営業活動のひとつとして位置付けたことに伴うものです。

また、この表示方法を反映させるため、前第1四半期連結会計期間の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結会計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「暗号資産売却益」99,959千円、「暗号資産評価益」39千円を「売上高」として組み替えております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期利益に与える影響はありません。

なお、当社グループが保有する暗号資産にて資金決済を行った際に生じた決済差額はトレーディングに係る損益ではないため「営業外損益」の「暗号資産売却損益」として計上しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	223,957	18,546	100,652	500	343,655	—	343,655
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	223,957	18,546	100,652	500	343,655	—	343,655
セグメント利益又は 損失(△)	58,550	3,444	100,525	412	162,932	△72,587	90,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△72,587千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	311,137	20,575	278	4,304	336,295	—	336,295
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	311,137	20,575	278	4,304	336,295	—	336,295
セグメント利益又は 損失(△)	153,751	1,721	△370	1,754	156,856	△69,046	87,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△69,046千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該變更による、売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(2) 当第1四半期連結会計期間より、フィスコにおける暗号資産のトレーディング収益に係る損益及び評価損益の純額を暗号資産・ブロックチェーン事業の売上高に計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しており、変更前と比較して売上高及びセグメント利益が「暗号資産・ブロックチェーン事業」セグメントで99,999千円増加しております。